

平成 23 年 2 月 28 日

各 位

株式会社三菱東京 UFJ 銀行
株式会社ユーフィット

三菱東京 UFJ 銀行とユーフィットとの公金収納業務に関わる共同出資会社設立について

株式会社三菱東京 UFJ 銀行（本店：東京千代田区、頭取：永易^{ながやす} 克典^{かつのり}）と IT ホールディングスグループの株式会社ユーフィット（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：西野^{にし} 隆英^{たかひで}、以下ユーフィット）は、クラウドコンピューティングの形態により、地方自治体が行っている税金や保険料など公金の収納業務を支援する「公金収納情報処理会社」（仮称）を共同で設立し、地方自治体向けを中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング分野での事業展開を強化していくことで合意し、本日、基本合意を締結しました。

1. 公金収納情報処理会社の設立

国による地域活性化のための構造改革の一環として、地方自治における官民の役割分担の見直しが始まっており、地方公共団体が担ってきた役割の所管見直し、共同化、民間への移行が本格化してきております。

こうしたなか、地方税・国民健康保険・各種料金等、自治体の公金収納業務について、民間への業務委託が可能となり、銀行などの指定金融機関がサービスを受託する動きが出て参りました。こうした状況を受けて、公金収納事務の効率化、徴収率の改善を目的に、公金収納業務自体のアウトソーシング（民間委託）を検討している自治体が増えつつあります。

このような動きを背景として、三菱東京 UFJ 銀行とユーフィットは、共同出資により「公金収納情報処理会社」（仮称）を設立し、自治体およびその指定金融機関向けにクラウドコンピューティングの形態でインターネットや自治体向専用回線等のネットワーク経由にて公金収納業務に係る情報処理・電子化サービス（窓口での支払い等で発生する納付済通知書にある納付情報の入力代行（電子データ化）やマルチペイメント・コンビニ・クレジット等の収納データとの統合・一括データ提供、納付済通知書の内容確認作業や検索業務の電子化等）を提供する取組みを強化して参ります。

この「公金収納情報処理会社」を利用することで、自治体においては、収納業務に関わる人員の削減、システム開発および設備投資費用を抑えた低コストでの多様な収納方法の実現、それに伴い住民においては、土日や夜間の納付が可能となることで利便性が向上する、などの効果が期待されます。

なお、出資比率は三菱東京 UFJ 銀行 51%、ユーフィット 49%を目途とし、資本金、商号等の具体的な内容と併せて今後協議のうえ決定して参ります。

2. スケジュール

今後、三菱東京 UFJ 銀行とユーフィットは、当局への届出後、本年 5 月末までの設立を目指して、具体的協議を進めて参ります。また、「公金収納情報処理会社」は、平成 24 年初の業務およびサービスの開始を予定しております。

以 上